

**人間・環境学研究科**

I	教育水準	.....	教育 20-2
II	質の向上度	.....	教育 20-5

## I 教育水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 1. 教育の実施体制

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「基本的組織の編成」については、3 専攻 14 講座に 38 分野を配列した組織構成は、教育目的に掲げる人間、文明及び自然に関わる「専門知」と「統合知」の両方に優れた人材を養成するのに適した構成であり、専任教員 137 名、他部局協力教員等 39 名及びティーチング・アシスタント（TA）による教育指導体制も充実しているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、研究科の活動状況をまとめた『人環レビュー』（自己点検・評価委員会編、毎年発行）によって自己評価状況を学内外に公表している。また、京都大学における全学共通教育の実施責任部局として、大学初年次教育方法の改善にも積極的に取り組んでいるなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、人間・環境学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育の実施体制は、人間・環境学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

### 2. 教育内容

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「教育課程の編成」については、異分野混合であった講座内の研究指導分野をできるだけ

けクラスター化し、研究科の目標とする学際性教育については「他専攻科目」や「指導教員の指定する科目」の履修等のカリキュラム改善によって実現しようと努めている。また、博士論文取得のための指導体制も、履修科目指定等によって組織的に整えられているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「学生や社会からの要請への対応」については、複数教員による研究指導体制、各種シンポジウムは学生にとって有意義であり、特に「人間・環境学フォーラム」（年2回開催）は教育的効果が高いなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、人間・環境学研究所の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育内容は、人間・環境学研究所が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えようような顕著な変化が認められないことから、判定を第1期中期目標期間における判定として確定する。

### 3. 教育方法

平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」については、交換留学制度や海外での実地教育によって、外国で学ぶことを奨励しているほかに、成績評価基準を明確化して、単位認定の厳格化を図っているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「主体的な学習を促す取組」については、研究科・学部図書館、コンピューター、研究実験室等の学内施設・設備を自由に利用できるようにされているほか、大学院生研究室や大学院生用スペースを提供しているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、人間・環境学研究所の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育方法は、人間・環境学研究所が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

#### 4. 学業の成果

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準を下回る

[判断理由]

「学生が身に付けた学力や資質・能力」については、修士号取得者はこれまでの全入学者数の 92.9%、博士号取得者は全入学者の 44.6%を占める。また、日本学術振興会研究員の特別研究員に、毎年 10～25 名採用されているなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「学業の成果に関する学生の評価」については、評価に関する調査が行われておらず、教育組織として十分に機能していることが確認できないため、提出された現況調査表の内容では、人間・環境学研究所が想定している関係者の期待される水準にあるとはいえないことから、期待される水準を下回ると判断される。

以上の点について、人間・環境学研究所の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、学業の成果は、人間・環境学研究所が想定している関係者の「期待される水準を下回る」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。なお、判断理由については、以下のとおり変更する。

[判断理由]

「学業の成果に関する学生の評価」については、課程修了者を対象とするアンケート調査は実施されているものの、学業・研究への従事時間、カリキュラム・教育への満足度にとどまり、学業の成果を把握する上で十分とはいえないことから、期待される水準を下回ると判断される。

## 5. 進路・就職の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準を下回る

[判断理由]

「卒業（修了）後の進路の状況」については、平成 16 年度から平成 18 年度において、大学院修士課程修了生の約 46%が大学院博士課程に進学し、約 34%が就職している。就職では、教育、国家公務員、地方公務員、通信関係等の専門性の高い分野が多い。博士号取得者では、同年度において就職先が判明したもの 53 名中、約 80%が大学又は研究所に就職しているなどの優れた成果があることから、期待される水準を上回ると判断される。

「関係者からの評価」については、第 1 回総人・人環同窓会フォーラムが開催されたとの記述があるのみで、関係者からの具体的な評価内容の言及がなく、研究科修了後の状況を調査などにより把握していないと判断されることから、期待される水準を下回ると判断される。

以上の点について、人間・環境学研究所の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、進路・就職の状況は、人間・環境学研究所が想定している関係者の「期待される水準を下回る」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。なお、判断理由については、以下のとおり変更する。

[判断理由]

「関係者からの評価」については、実施したのは修了時点の学生に対するアンケートであり、ここに挙げられた質問内容からは、卒業後の環境において学習成果が実際に有効なものであったかを判断することはできない。卒業後の就職先企業からの意見聴取は今後の予定となっており、現時点では関係者からの評価情報を得ていないため、顕著な変化があるとは認められないことから、期待される水準を下回ると判断される。

## II 質の向上度

### 1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

相応に改善、向上している

[判断理由]

「相応に改善、向上している」と判断された事例が 4 件であった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。